

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 2819 URL http://www.ebarafoods.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤川 雍中
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水谷 直照 TEL 045 (314) 0121
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,979	2.7	538	△16.2	618	△9.5	295	△16.6
22年3月期第1四半期	11,665	4.3	643	36.7	683	33.0	354	83.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	27	81	—	—
22年3月期第1四半期	33	35	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	30,937		17,982		58.1	1,694	31	
22年3月期	30,404		18,010		59.2	1,696	87	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,982百万円 22年3月期 18,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	27	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	27	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	24,883	2.1	1,579	0.9	1,607	△0.8	867	2.7	81	74
通期	48,610	2.0	2,170	31.1	2,218	26.6	1,198	43.6	112	87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,398,400株	22年3月期	12,398,400株
23年3月期1Q	1,784,808株	22年3月期	1,784,290株
23年3月期1Q	10,613,726株	22年3月期1Q	10,617,162株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や経済対策効果等により、景気は持ち直しの兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢が続く中、個人消費は総じて低調に推移する等、未だ景気回復の実感は乏しく、食品業界におきましても、生活防衛意識の高まりから、消費者の低価格志向が継続しており、依然として厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、食品事業及びその他事業がともに前年同期実績を上回った結果、119億79百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

一方、利益面では、引き続きコストの削減、効率化に努めたものの、売上品群構成の変化等による売上原価上昇の影響により、営業利益5億38百万円(同16.2%減)、経常利益6億18百万円(同9.5%減)、四半期純利益2億95百万円(同16.6%減)となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

(食品事業)

家庭用商品につきましては、肉まわり調味料群及び鍋物調味料群が、前年同期実績をわずかに下回り、野菜まわり調味料群及びその他群が好調に売上高を伸ばした結果、前年同期売上高を上回りました。

肉まわり調味料群につきましては、焼肉のたれの市場規模が前年同期を割り込む中で、当社のシェアは伸ばしたものの、売上高は前年同期実績を下回りました。これは、新アイテムの追加でラインナップを強化した『焼肉応援団』『おろしのたれ』が前年同期売上高を大きく上回りながらも、基幹商品である『黄金の味』が、前年同期大幅伸長の後を受け、微減となったことによります。

鍋物調味料群につきましては、春先の平均気温の低下により、鍋物需要が喚起された一方、鍋物メニューの多様化及び低価格志向の影響を受けて『すき焼のたれ』が低調であったことから、前年同期売上高を下回りました。

野菜まわり調味料群につきましては、2月にリニューアルした『浅漬けの素』と粉末タイプの新商品が、次世代へのアプローチを強化したテレビCM等のプロモーションを積極的に展開した結果、前年同期売上高を大きく上回りました。

その他群につきましては、専任の営業員や開発スタッフの増員等、事業体制を強化したチルド商品が、積極的な販売促進活動と、新商品の市場導入が順調に進んだことにより、前年同期売上高を大きく上回りました。

業務用商品につきましては、肉まわり調味料群が、国内外における『焼肉のたれ』の伸長により、前年同期売上高を上回りました。スープ群につきましては、ラーメンスープ群が大幅に売上高を伸ばし、その他群につきましても、『浅漬けの素』や鍋物調味料群が続伸したことにより、前年同期売上高を上回りました。

以上の結果、食品事業全体の売上高は、107億97百万円(同2.0%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業ともに、新規取引先の獲得及び既存取引先との連携強化に注力した結果、前年同期売上高を上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は11億81百万円(同10.0%増)となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前四半期売上高実績	当四半期売上高実績	前年同期比
	百万円	百万円	%
食品事業	10,590	10,797	2.0
家庭用商品	8,497	8,544	0.6
肉まわり調味料群	5,314	5,229	△1.6
鍋物調味料群	1,057	1,042	△1.4
野菜まわり調味料群	1,318	1,412	7.2
その他群	807	860	6.6
業務用商品	2,093	2,253	7.6
肉まわり調味料群	656	694	5.7
スープ群	861	899	4.4
その他群	575	659	14.6
その他事業(広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業)	1,074	1,181	10.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し5億33百万円増加して309億37百万円となりました。これは主に、有価証券が3億99百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が6億7百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加して129億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億52百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、27百万円減少して179億82百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1%低下し、58.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、62億68百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億49百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益5億75百万円を計上し、仕入債務の増加額が4億52百万円であったものの、売上債権の増加額が6億7百万円であったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億94百万円と有価証券の取得と償還による純収入3億99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億70百万円と短期借入金純増加額2億50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績がほぼ計画通りに推移している現時点におきましては、平成22年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①税金費用の計算

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の配賦方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,652千円減少し、税金等調整前四半期純利益は41,943千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,219,327	7,010,018
受取手形及び売掛金	7,755,854	7,148,084
有価証券	200,073	599,719
商品及び製品	1,326,307	1,226,037
原材料及び貯蔵品	443,647	447,146
繰延税金資産	371,620	373,789
その他	557,537	526,146
貸倒引当金	△739	△1,944
流動資産合計	17,873,627	17,328,998
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,012,443	3,012,443
その他(純額)	6,026,698	5,840,223
有形固定資産合計	9,039,142	8,852,667
無形固定資産		
投資その他の資産	402,718	427,204
投資有価証券	1,764,483	1,833,220
長期貸付金	6,487	3,467
繰延税金資産	1,171,965	1,142,628
その他	744,129	881,053
貸倒引当金	△64,674	△64,673
投資その他の資産合計	3,622,392	3,795,695
固定資産合計	13,064,253	13,075,567
資産合計	30,937,881	30,404,565

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,658,424	5,205,676
短期借入金	416,601	166,404
未払金	1,027,499	2,489,812
未払法人税等	278,384	521,463
賞与引当金	528,022	250,405
販売促進引当金	463,302	435,053
その他	1,650,117	360,329
流動負債合計	10,022,351	9,429,144
固定負債		
退職給付引当金	2,616,042	2,557,872
その他	316,739	406,803
固定負債合計	2,932,782	2,964,676
負債合計	12,955,133	12,393,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	16,691,228	16,682,606
自己株式	△1,854,903	△1,854,225
株主資本合計	17,878,717	17,870,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,356	117,674
為替換算調整勘定	29,672	22,296
評価・換算差額等合計	104,029	139,971
純資産合計	17,982,747	18,010,744
負債純資産合計	30,937,881	30,404,565

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	11,665,202	11,979,625
売上原価	5,781,529	6,094,028
売上総利益	5,883,673	5,885,597
販売費及び一般管理費	5,240,422	5,346,866
営業利益	643,251	538,730
営業外収益		
受取利息	10,091	6,040
受取配当金	12,651	13,909
保険解約返戻金	10,265	46,391
その他	8,554	14,170
営業外収益合計	41,562	80,512
営業外費用		
支払利息	1,169	952
為替差損	403	42
営業外費用合計	1,573	995
経常利益	683,240	618,247
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,546	1,204
特別利益合計	3,546	1,204
特別損失		
固定資産除却損	12,870	3,845
ゴルフ会員権評価損	—	1,210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,291
特別損失合計	12,870	44,346
税金等調整前四半期純利益	673,917	575,106
法人税等	319,803	279,903
少数株主損益調整前四半期純利益	—	295,202
四半期純利益	354,113	295,202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	673,917	575,106
減価償却費	235,619	302,387
固定資産除却損	12,870	3,845
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,546	△1,204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,281	58,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	280,347	277,617
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	23,910	28,248
受取利息及び受取配当金	△22,742	△19,949
支払利息	1,169	952
為替差損益 (△は益)	403	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△677,587	△607,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△193,787	△95,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	271,638	452,468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,148	75,840
長期未払金の増減額 (△は減少)	△72,095	△90,131
未払金の増減額 (△は減少)	△160,606	△300,893
その他	△152,601	38,380
小計	344,340	736,944
利息及び配当金の受取額	16,012	18,267
利息の支払額	△271	△1,317
法人税等の支払額	△308,401	△504,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,679	249,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	822	1,084
貸付けによる支出	△300	△5,180
定期預金の預入による支出	—	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△2,365	△2,320
有価証券の償還による収入	1,000,000	500,000
有価証券の取得による支出	△999,006	△100,228
有形固定資産の売却による収入	2,824	—
有形固定資産の取得による支出	△365,779	△494,366
無形固定資産の取得による支出	△17,764	△13,697
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△28,000
その他	48,978	121,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,590	△26,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,197	250,197
配当金の支払額	△267,886	△270,279
自己株式の売却による収入	471	—
自己株式の取得による支出	—	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,218	△20,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,530	1,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,599	203,309
現金及び現金同等物の期首残高	6,428,301	6,065,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,142,702	6,268,477

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,590,961	1,074,241	11,665,202	—	11,665,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,590,961	1,074,241	11,665,202	—	11,665,202
営業利益	707,804	55,214	763,019	(119,767)	643,251

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業及びその他事業を主な業務としており、「食品事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売をしております。「その他事業」は広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	食品事業	その他事業	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,797,862	1,181,763	11,979,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,797,862	1,181,763	11,979,625
セグメント利益	592,677	31,464	624,142

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	624,142
全社費用（注）	△85,411
四半期連結損益計算書の営業利益	538,730

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。